

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第3期) 至 平成24年3月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	41
(2) 監査報酬の内容等	51
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第3期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,106,645	1,111,000	1,109,275
経常利益 (百万円)	28,316	30,451	21,882
当期純利益 (百万円)	13,088	9,552	6,805
包括利益 (百万円)	—	4,828	8,755
純資産額 (百万円)	297,771	293,530	298,491
総資産額 (百万円)	730,044	716,368	749,985
1株当たり純資産額 (円)	3,933.05	3,906.36	3,958.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.73	129.63	92.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9
自己資本利益率 (%)	4.6	3.3	2.3
株価収益率 (倍)	20.4	25.8	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,707	57,995	30,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,641	△32,440	△44,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,674	△19,570	4,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,061	21,741	14,363
従業員数 (人)	14,168	14,861	15,338
[外、平均臨時雇用者数]	[9,746]	[10,693]	[10,379]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、前連結会計年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(百万円)	14,032	3,402	10,746
経常利益	(百万円)	12,299	1,473	9,369
当期純利益	(百万円)	12,183	1,276	9,741
資本金	(百万円)	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	76,341	76,341	76,341
純資産額	(百万円)	269,281	251,526	256,383
総資産額	(百万円)	269,371	376,903	405,417
1株当たり純資産額	(円)	3,531.06	3,414.23	3,480.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (-)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	159.63	16.83	132.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	66.7	63.2
自己資本利益率	(%)	4.6	0.5	3.8
株価収益率	(倍)	22.7	198.8	27.3
配当性向	(%)	50.1	475.3	60.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	35 〔-〕	35 〔-〕	35 〔1〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成20年11月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により明治ホールディングス株式会社を設立し、両社がその完全子会社になることについて了承。
平成21年4月	両社が株式移転の方法により当社を設立した。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成23年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。
平成23年4月	当社の子会社である明治製菓株式会社がMeiji Seika ファルマ株式会社に変更。 当社の子会社である明治乳業株式会社が株式会社 明治に変更。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社 明治の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により分割し、当社がそれぞれ承継。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を吸収分割により分割し、当社の子会社である株式会社 明治が承継。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社83社、関連会社16社により構成されております。

当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

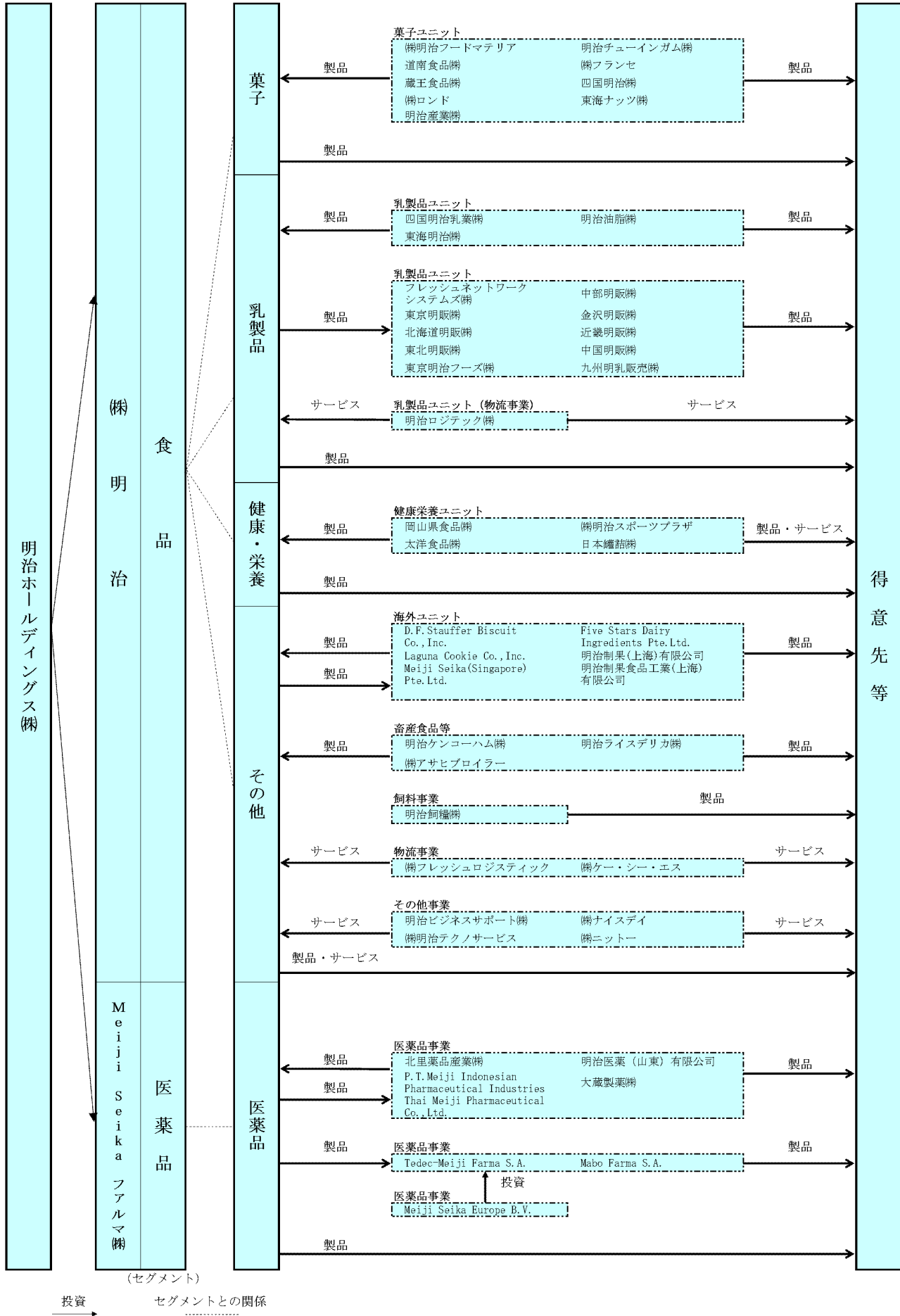
関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等	<p>(株)明治 (連結子会社) (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ロジテック(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)、(株)ニッソー、明治飼糧(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、(株)フレッシュ・ロジスティック、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社) マルチフード・インターナショナル(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ビバリッジ、(株)エヌ・シー・ピー、京阪神流通(株)、(株)山高運輸、(株)コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)、(株)明治レストランシステムズ、(株)パブリシティ</p> <p>(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、CP-MEIJI Co., Ltd.</p> <p>(関連会社) 明治食品(株)、栃木明治牛乳(株)、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、釧路飼料(株)、明糖倉庫(株)他3社</p> <p>(合計84社)</p>

(注) Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd. は、平成24年3月31日現在清算手続に移行中です。

セグメント	主要な製品	主要な会社	
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	Meiji Seika ファルマ(株)	(連結子会社) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東) 有限公司、大蔵製薬(株) (非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東明治医薬有限公司 (持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) (関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他1社
		(合計15社)	

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)明治 ※2、3	東京都江東区	33,646	食品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
(株)明治フードマテリア	東京都中央区	300	食品	94.87 (94.87)	
道南食品(株)	北海道函館市	40	食品	100.00 (100.00)	
蔵王食品(株)	山形県上山市	10	食品	100.00 (100.00)	
(株)ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業(株)	長野県須坂市	50	食品	100.00 (100.00)	
明治チューインガム(株)	愛知県清須市	75	食品	51.00 (51.00)	役員の兼任 1名
(株)フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
東海ナッツ(株)	東京都 千代田区	20	食品	55.00 (55.00)	
四国明治(株)	愛媛県松山市	91	食品	98.94 (98.94)	役員の兼任 1名
明治油脂(株)	大阪府枚方市	38	食品	100.00 (100.00)	
フレッシュネットワークシステ ムズ(株) ※2	東京都江東区	4,604	食品	100.00 (100.00)	
明治ロジテック(株)	東京都文京区	98	食品	100.00 (100.00)	
北海道明販(株)	北海道 札幌市東区	90	食品	100.00 (100.00)	
東北明販(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400	食品	100.00 (100.00)	
東京明販(株)	東京都台東区	495	食品	100.00 (100.00)	
東京明治フーズ(株)	埼玉県戸田市	400	食品	100.00 (100.00)	
中部明販(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	379	食品	100.00 (100.00)	
金沢明販(株)	石川県石川郡 野々市市	66	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販(株)	大阪府高槻市	490	食品	100.00 (100.00)	
中国明販(株)	広島県広島市 安佐南区	490	食品	100.00 (100.00)	
九州明乳販売(株)	福岡県福岡市 博多区	445	食品	100.00 (100.00)	
四国明治乳業(株)	香川県三豊市	480	食品	100.00 (100.00)	
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	食品	99.29 (99.29)	
大洋食品(株)	長崎県島原市	80	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	食品	100.00 (100.00)	
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	食品	68.01 (68.01)	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 国	万シンガポ ールドル 1,500	食品	100.00 (100.00)	
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd. ※6	シンガポール 国	千米ドル 5,000	食品	51.00 (51.00)	
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	食品	100.00 (100.00)	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	食品	100.00 (100.00)	
明治制果(上海)有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 37,790	食品	100.00 (100.00)	
明治制果食品工業(上海) 有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 36,030	食品	100.00 (100.00)	
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	食品	100.00 (100.00)	
明治飼糧(株)	東京都 千代田区	480	食品	100.00 (100.00)	
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	150	食品	99.96 (99.96)	
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	食品	100.00 (100.00)	
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	食品	100.00 (100.00)	
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	食品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュロジスティック	東京都中央区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ニッター	東京都渋谷区	226	食品	51.01 (51.01)	役員の兼任 1名
Meiji Seika ファルマ(株) ※2、5	東京都中央区	28,363	医薬品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製薬(株)	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア 国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	役員の兼任 1名
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	80.00 (80.00)	役員の兼任 1名
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	食品	99.58 (99.58)	
バンビー食品(株)	東京都小平市	99	食品	89.43 (89.43)	
(持分法適用関連会社)					
明治サノフィ・アベンティス薬 品(株)	東京都新宿区	10	医薬品	49.00 (49.00)	役員の兼任 1名
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	食品	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	食品	50.00 (50.00)	役員の兼任 1名
CP-MEIJII Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 500	食品	40.00 (40.00)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ※2. 特定子会社に該当しております。
- ※3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- ※5. ㈱明治及びMeiji Seika ファルマ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、㈱明治は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。

当連結会計年度における主要な損益情報等(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

Meiji Seika ファルマ㈱(連結)

(1)売上高	125,274百万円
(2)経常利益	10,112百万円
(3)当期純利益	5,486百万円
(4)純資産額	79,022百万円
(5)総資産額	131,990百万円

- ※6. Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.は、平成24年3月31日現在清算手続に移行中です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品	11,269 〔9,610〕
医薬品	4,034 〔768〕
共通	35 〔1〕
合計	15,338 〔10,379〕

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
35〔1〕	43.0	19.0	10,212

セグメントの名称	従業員数（人）
共通	35
合計	35

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社明治またはMeiji Seika ファルマ株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治製菓労働組合（平成24年3月31日現在、組合員数3,095名）と明治乳業労働組合（平成24年3月31日現在、組合員数3,825名）があります。

明治製菓労働組合と明治乳業労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)
当連結会計年度	1,109,275	20,189	21,882	6,805	92.38
前連結会計年度	1,111,000	29,959	30,451	9,552	129.63
前年同期比(%)	99.8	67.4	71.9	71.2	—

(注) 当連結会計年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、前連結会計年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念や、デフレの影響、長引く円高などにより不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社は2011年4月1日付の事業再編により、傘下事業子会社を「株式会社 明治」「Meiji Seika ファルマ株式会社」とする新たなグループ経営体制へ移行しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

当社グループは当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	988,854	986,319	△2,534	124,202	125,274	1,071	1,113,057	1,111,593	△1,463
セグメント 利益	22,322	11,491	△10,830	7,522	8,186	664	29,844	19,678	△10,166

(注) 1. 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

①食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

菓子・健康機能食品は早期に回復しほぼ例年並みの推移となりましたが、甚大な被害を受けた牛乳・ヨーグルトなど市乳製品のほか流動食などが、下期以降順調にシェアを戻し概ね計画どおり回復したものの、上期中のダメージを補いきれず、全体では売上高・営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

〔菓子〕

チョコレートは、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」や、積極的なブランド展開が奏功した「ガルボ」「メルティーキッス」が前連結会計年度を大幅に上回りました。一方、ガムは市場の落ち込みもあり「キシリッシュ」が前連結会計年度を大幅に下回りました。

[デザート]

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前連結会計年度を上回りました。また「明治チョコレートアイスクリームバー」「明治ドレア」などの新商品を積極的に投入しました。本年3月にはアイスクリームとチョコレート共通の新ブランド「クリスピーズ」を立ち上げ、同時展開するなど、新たなニーズの取り込みに努めております。

[フードクリエイティブ]

震災後の外食市場不振の影響などもありましたが、製菓・食材とも積極的なビジネス展開により、順調に推移しました。

[市乳]

牛乳類は、震災直後より主力品を休売したことなどの影響を受け上期中は苦戦となりましたが、下期に入り回復しました。ヨーグルトも同じく下期以降順調に回復させ、通期では前連結会計年度並みの実績を確保しました。本年1月以降、ヨーグルトの健康価値が各種メディアで報じられたことなどにより売上を拡大した「明治ヨーグルト R-1」も寄与しました。

[乳食品]

市販用ナチュラルチーズは、主力の「明治十勝カマンベールチーズ」が下期、順調に回復、また「明治ポーノチーズ」が販売地区の拡大が奏功し売上を伸ばしました。市販用マーガリン類は、昨年3月発売の「明治ヘルシーソフトオフスタイル」が好調に推移したこともあり、前連結会計年度を上回りました。

[健康]

基礎美容食品の「アミノコラーゲン」や、ランニングブームを背景に「ザバス」が前連結会計年度を上回りました。

[栄養]

流動食は上期において震災による厳しい制約を受けましたが、生産・供給能力の回復により前期並みの水準まで回復しました。粉ミルクは、母乳化促進や震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減の中、昨年12月の「明治ステップ」お取り替えの影響も加わり、前連結会計年度を大幅に下回りました。

②医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

医療用医薬品は、主力の抗菌薬、抗うつ薬の堅調に加え、新製品の投入もあり売上を拡大したジェネリック医薬品が好調に推移、また生物産業事業においても新規の農薬が売上に寄与した結果、全体では売上高・営業利益とも前連結会計年度を上回りました。

[医療用医薬品]

抗菌薬では、「メイアクト」は前連結会計年度並みの売上を維持、「オラペネム」は前連結会計年度を上回りました。

抗うつ薬では、「デプロメール」が後発品発売の影響もあり前連結会計年度を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動により大幅に前連結会計年度を上回りました。

ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠明治」が前連結会計年度を大きく上回りました。加えて、昨年6月に発売したインスリン抵抗性改善剤「ピオグリタゾン MEEK」や、昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」も売上に寄与しました。

なお、昨年9月には韓国・東亜製薬と「バイオ後続品に関する戦略的提携契約」を締結するなど、将来の事業強化に向けたアライアンスにも積極的に取り組みました。

[生物産業事業（農薬・動物薬）]

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前連結会計年度を上回り、また昨年4月に発売した茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

動物薬は、コンパニオンアニマル用薬の売上は伸長しましたが、家畜用薬および水産用薬が前期を下回り、全体として前連結会計年度並みとなりました。

この結果、当期売上高は1兆1,092億75百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は201億89百万円（同32.6%減）、経常利益は218億82百万円（同28.1%減）、当期純利益は、震災の影響などによる特別損失を計上した結果68億5百万円（同28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,995	30,597	△27,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,440	△44,314	△11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,570	4,861	24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△61	264
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	5,658	△8,916	△14,575
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741	5,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281	1,260
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	—	256	256
現金及び現金同等物の期末残高	21,741	14,363	△7,377

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度より273億97百万円収入減の305億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度より118億74百万円支出増の443億14百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前連結会計年度より392億72百万円収入減の137億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の増加などにより、前連結会計年度より244億32百万円収入増の48億61百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は143億63百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

なお、当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	657,411	105.1
医薬品	79,271	107.3
報告セグメント計	736,682	105.3
合計	736,682	105.3

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	985,134	99.7
医薬品	124,140	101.0
報告セグメント計	1,109,275	99.8
合計	1,109,275	99.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、長引くデフレ、不安定な原材料市場、東日本大震災による環境変化のなか、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、生活者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確に捉えた商品開発や品質保証体制の重要性が高まっております。また、グローバル化の進展や新興国市場の成長などにより、海外での事業拡大は、より一層重要な課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、長期ビジョンである「明治グループ2020ビジョン」の「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループ」の実現に向けて、2012～2014年中期経営計画「TAKE OFF 14」を策定しました。

「TAKE OFF 14」では、グループ総合力の発揮により、既存事業の更なる成長、収益向上のための事業構造改革、新たな顧客価値創造、および海外事業展開を推進するとともに品質保証体制の充実やCSR経営の推進など、経営基盤の強化に向けて、より一層取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

<食品>

食品事業では、幅広い既存事業の一層の強化に加え、育成事業の拡大を図り、「TAKE OFF 14」の達成に向けて各事業の取組みを強力に推進します。

乳製品では、これまで積極的に経営資源を投入してきた、発売10周年の「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治プロバイオヨーグルトLG21」など主要ブランド群を強化するとともに、「明治ヨーグルトR-1」、「明治ボーンチーズ」、「明治ヘルシーソフト オフスタイル」などのシェア拡大に一層注力します。また厳しい中での利益創出を目的に、徹底的なコストの見直しを図り、収益を向上してまいります。

菓子では、「ミルクチョコレート」や発売50周年を迎える「アーモンドチョコレート」などのチョコレート、「キシリッシュ」をはじめとするガムなどの主要カテゴリーの拡大を図るとともに、アイスクリーム、スイーツ、業務用ビジネスなどにおいて、新しい価値の創造と提供にチャレンジします。また、あらゆるコストを見直し、引き続き収益構造の改善に取り組めます。

健康栄養では、発売10周年を迎える「アミノコラーゲン」や「らくらくキューブ」シリーズなど主要ブランドの一層の定着に努めるとともに、「ザバス」、「ヴェーム」のスポーツ栄養や流動食をはじめとするメディカル栄養などの事業を強化します。また、「健康な体づくり」を軸に健康と栄養領域での価値創造を図り、育成・拡大事業として、成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。

また乳製品、菓子、健康栄養のブランド力・技術力などを活かし、中国、東南アジア、米国を重点とする海外事業の拡大と収益力の改善・強化を推進してまいります。

<医薬品>

医薬品事業では、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「TAKE OFF 14」の達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

医療用医薬品では、「リフレックス」、「オラペネム」、「メイアクト」などの適切な普及活動を推進するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大やがん・バイオ後続品などの新分野への取組み強化を実行してまいります。また、医療費抑制を目的とした薬価改定が実施されるなか、あらゆるコストを見直し、引き続き収益構造の改善を進めます。さらに信頼性保証体制の強化、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進を精力的に進め、アジア・新興国を中心とした海外事業の積極拡大などにも取り組めます。

農薬では、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の早期定着とコスト競争力向上に努め、また、いもち病防除剤「オリゼメート」の韓国・台湾市場展開など海外事業展開に向けた諸施策を推進してまいります。動農薬では、畜産事業の規模拡大に加え、コンパニオンアニマル事業の積極展開に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大きな商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	ブルガリア国 LBブルガリウム	平成12年5月	平成32年4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	MSD(株)	平成16年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ムンディ ファーマ社	平成21年9月	平成25年3月31日 まで。以後3年間 毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	ラクオリア創薬 (株)	平成23年3月	製品の販売終了ま で。	ジプラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ビーエーエスエ フ アグロケミカル プロダクツ社	平成22年5月	販売開始から20年 間。	ME5343製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	英国 ユナイテッド・ ビスケット社	平成11年4月	契約締結日より平 成13年7月16日ま で。以後1年間毎 の自動延長。	「マクビティ」ブランド製 品の非独占販売契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
(株)明治	米国 プロクター・ア ンド・ギャンブ ル・ファー・イ ースト社	平成19年7月	平成19年7月1日 から平成22年6月30 日まで。以後1年 間毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国 内における独占販売契約。	対価なし。
Meiji Seika ファルマ(株)	フレゼニウスカ ービジャパン社	平成23年1月	契約締結日から10 年間。以後1年毎 の自動延長。	抗がん剤後発医薬品の開 発、製造及び販売に関する 包括提携契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(3) 合併契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	インドネシア国 チプト・プスポ スハルト氏外	昭和49年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : メイジインドネシ ア・ファーマシュー ティカル・インダス トリーズ社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 380億73万ルピア 設立 : 昭和49年5月	355億38万ルピア (資本金の 93.34%)
Meiji Seika ファルマ(株)	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54年9月	合併会社の存 続期間。	社名 : タイ・メイジ・ファ ーマシューティカル 社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54年11月	2億8,100万バー ツ (間接所有含む) (資本金の 94.61%)
Meiji Seika ファルマ(株)	フランス国 サノフィ・アベ ンティス社	昭和58年8月	合併会社の存 続期間。	社名 : 明治サノフィ・アベ ンティス薬品(株) 目的 : 医薬品等の製造、販 売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58年9月	490万円 (資本金の49%)
(株)明治	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	平成元年1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJII Co., Ltd. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売 資本金 : 5億バーツ 設立 : 平成元年2月	2億バーツ (資本金の 40%)
(株)明治	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公 司との間における合 弁会社の設立及び当 該合併会社の製造・ 販売の補佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5年5月	3,368万4千香港 ドル (資本金の70%)
(株)明治	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12年12月	契約の発効日 より20年間。	社名 : セレスメイジインド タマ社(インドネシ ア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13年2月	375万米ドル(間接 所有含む) (資本金の50%)
Meiji Seika ファルマ(株)	アリスタヘルス アンドニュート リションサイエ ンス株式会社	平成23年2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)

(4) その他

相手先	期間	内容
(株)明治 Meiji Seika ファルマ(株)	平成21年4月1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は238億23百万円であります。

なお、当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、105億69百万円であります。なお、当連結会計年度において、吸収分割を実施したことにより、菓子、乳製品、健康・栄養に係る事業を中心とした研究開発活動に新たに取り組んでおります。

① 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制の充実・強化を進めました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、事業再編によるシナジー創出等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、外は“カリッ”、中から“じゅわっ”と、二つの不思議食感が味わえるキューブ型のチョコスナック「ガルボキューブ」を開発いたしました。独自の含浸技術を活用し、「ガルボ」ファンのさらなる拡大とチョコスナック全体の売上拡大を図っております。

ガムでは、人気の定番「キシリッシュ クリスタルミント」を、新規に開発したガムベースとフレーバーを改良した二種類のミントカプセルを約100個配合する事により、大きくブラッシュアップさせました。「キシリッシュ」ブランドとガム市場のさらなる活性化を図ってまいります。

グミ・キャンデーでは、お菓子のトップメーカーである旧明治製菓の技術と、日本で初めてプレーンヨーグルトを発売したヨーグルトのトップメーカーである旧明治乳業の「明治ブルガリアヨーグルト」とのコラボレーション商品「ブルガリアヨーグルトキャンデー」と「ブルガリアヨーグルトソフトキャンデー」を開発し、お客さまへ新生「明治」の浸透を図るとともに、「明治ブルガリアヨーグルト」の新たな味わいを訴求してまいります。

スナックでは、心地よい食感と味の濃さがクセになる、マカロニのような形をした新食感スナック「マッカローニ ペッパーチーズ味」、「マッカローニ トマトクリーム味」を開発しました。スナックユーザーのニーズが高い「食感の心地よさ」「味の濃さ」が楽しめる新商品を投入しました。

アイスクリームでは、チョコレートとアイスのそれぞれにこだわりながらもベストバランスを追求した「明治チョコレートアイスクリームバー」と、「明治ミルクチョコレートアイス」を開発しました。旧明治製菓のチョコレート技術と旧明治乳業のアイス技術を結集し、「明治」ブランドの価値向上とともに、アイスクリーム市場の活性化を図ってまいります。

スイーツでは、“チョコレート”と“乳業”のトップメーカーであった旧明治製菓と旧明治乳業が得意としたチョコレートや生クリームなどの素材と技術を組み合わせた、新感覚のデザート「ドレア」「ドレア ベリーズ」を開発しました。ふんわりホイップした生クリームを濃厚な味わいの生チョコで包み、解凍時間で食感が変わる新ジャンルの高品質デザートとして新市場を開拓してまいります。

② 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、研究開発活動を行ってまいりました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

自然豊かな北海道の放牧酪農家が育てた乳牛の生乳を100%使用し、また、牧草の生育が旺盛な6月から9月には、放牧されて育った乳牛から搾った生乳を100%使用した「明治北海道牛乳 彩る季節」。

いちごの「糖分」、「酸味」、「香り」の特長を分析し、生のいちごを潰してミルクを加えたようなフレッシュな味わいを実現した乳飲料「明治ストロベリーラテ」。

フルーツ紙パック飲料「明治それいけ！アンパンマン」シリーズから、お子様が好きなバナナとミルクを組み合わせた「明治それいけ！アンパンマンのバナナオ・レ」、7種類のフルーツとミルクを組み合わせた「明治それいけ！アンパンマンのフルーツオ・レ」。

健康素材で注目されているセサミン10mgのほか、魚類に含まれるDHA80mgとEPA20mgを配合した、毎日おいしく飲みやすいゴマ風味の乳飲料「明治いきいきセサミン」。

スプーンいらずでいつでも手軽に食べられるチューブタイプのヨーグルトで、ぶどうの果汁を配合した「meiji Yoplait ぶどう」。

なめらかなヨーグルトベースにフルーツ果肉や果汁、アロエなどの食感素材をたっぷり加えた、具材50%とヨーグルト50%の組み合わせが楽しめる「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったアロエミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったピーチミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったぶどうミックス&ヨーグルト」。

当社が保有するブルガリア菌の中でも、「EPS(多糖体)」を多く産生する特性がある1073R-1乳酸菌を使用し、食感のよいブルーベリー果肉を加え、脂肪0タイプに仕立てることで、ブルーベリーのおいしさと爽やかな酸味のあるヨーグルト「明治ヨーグルトR-1ブルーベリー脂肪0」。

過剰摂取が気になる塩分と脂肪分をカットしながらも、クリーミーかつソフトな食感で、チーズの味わいが楽しめる「明治ソフト6Pチーズ 15%塩分カット25%脂肪分カット」。

ナチュラルチーズ本来のおいしさを味わっていただくため、食べ頃の状態のチーズを、1本約10gのスティック状に切り出した「明治ポーノチーズ 明治北海道十勝モツアレラ4本入」「明治ポーノチーズ 明治北海道十勝チェダー4本入」(全国発売)。

やわらかなパンの食感に合う、今までにないふんわりとしたおいしさのスプレッド、「明治ふんわりムースソフト クリーミースム〜ス」。

③ 健康・栄養

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

コエンザイムQ10をはじめ、ヒアルロン酸、ローヤルゼリー、ビタミンCなど、女性に嬉しい人気の美容成分を、飲みやすい50mlサイズのボトルにギュッと凝集した「アミノコラーゲン BEAUTÉ (ボーテ) ドリンク」。

タンパク原料として吸収の良い「ホエイ(乳清)たんぱく」を100%使用した商品で、水または牛乳に溶かしてガンガン飲む、スポーツでのカラダづくりをサポートする「ザバス ホエイプロテイン100 チョコレート風味/ストロベリー風味/バナナ風味」。

たんぱく質やリン、カリウム、ナトリウムの摂取を制限しながら手軽にエネルギー補給したい方のための栄養デザート「明治エネルギーゼリーゆず味」「明治エネルギーゼリーあんず味」「明治エネルギーゼリー青うめ味」。

口の中ですばやく溶け、水なしでも飲むことができる粉末スポーツ栄養食品「スーパーヴァーム 顆粒」、「ヴァーム 顆粒」。

手軽においしく栄養補給したい方のための食べやすいゼリータイプ栄養食「メイバランスソフトJelly」シリーズに、新しく「ストロベリーヨーグルト味」「マスカットヨーグルト味」。

栄養補給デザートとして、食事が少ない方のエネルギー補給として、食べやすいゼリー状の食事として好評の「メイバランスブリックゼリー」シリーズに、8種の味が各3個ずつ入った、選べるおいしさ「バラエティBOX」。

ご飯や軟飯に混ぜてにぎるだけでおにぎりを作ることができ、自分で食べる動きが活発となる1歳前後の乳児の「手づかみ食べ」の練習ができる「明治ベビーフード赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ おにぎりのもと 梅かつお、鮭、鶏そぼろ、焼きおにぎり」。

ペンネマカロニ、ボイルえび、ゴーダチーズのミックスチーズが、北海道産の生乳で仕上げたクリーミーなホワイトソースと絡み合い、おいしさが口いっぱいに広がる「明治プチディッシュ えびグラタン1個入り」。

「銀座カレー」シリーズで好評をいただいている『二段仕込みブイヨン』で、コクと香りにこだわった「銀座ハヤシ」のハヤシソースをバター風味ピラフにかけ、とろとろ卵でまるやかさを引き立たせ、仕上げに北海道十勝産ゴーダチーズとパセリをトッピングした「銀座オムハヤシ2個入り」。

シェフの手作り風トマトクリームソースに、とろ〜りとした明治独自のモツアレラチーズと2種類のきのこ(マッシュルーム・まいたけ)をトッピングし、本格的なイタリアンのひと皿に仕上げた「まるごと野菜 モツアレラときのこのトマトクリーム」。

(2) 医薬品

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として132億53百万円を投入致しました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

抗菌薬「メイアクトMS®小児用細粒10%」新用量は、2011年8月に製造販売承認申請を致しました。
バイオコデックス社より導入のドラベ症候群治療薬「ME2080」は、2011年12月に製造販売承認申請を致しました。
抗うつ薬「リフレックス®錠15mg」は、2010年6月に線維筋痛症への適応拡大を目的として臨床第二相試験を開始致しました。

ラクオリア創薬株式会社より導入の統合失調症治療薬「ME2112」は、2012年2月より臨床第二相試験を開始致しました。

メタロ-β-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験（単回投与）を終了致しました。

東亜製薬株式会社より導入の前立腺肥大症治療薬「ME3113」は、2012年4月より臨床第一相試験を開始致しました。

抗アレルギー薬「ME3301」は、2009年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬「AM-831」は、米国において2011年11月に臨床第一相試験を開始しました。

「メイアクト」は、ロシアにおいて2012年1月に承認を取得し、発売準備を進めています。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、新規非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の農薬登録を取得し、2011年4月に上市しました。新規水稲用殺菌剤「トライ」は、食品安全委員会の審議が終了し、農薬登録の取得に努めております。また、開発中の新規殺虫剤「ME5343」と「ANM-138」は、農薬登録の申請準備を開始しました。

「ME5343」については、導出先のBASF社（ドイツ）と連携しながら海外での共同開発を進めております。動物薬事業では、2011年6月に経口解熱剤アレンジャーを上市し、2011年12月に、解熱消炎剤フルニキシ注「明治」の製造承認を取得しました。コンパニオンアニマル用薬剤では、2011年10月に動物用メドミジン「明治」を、2012年3月に動物用アチバメゾール「明治」の製造販売承認を取得しました。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

医薬研究所	: 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価
CMC 研究所	: 薬物の物性・規格および安定性の評価、製剤の設計・開発・改良および製法の確立、治験薬の製造、大量合成法・製造法の検討・確立・改良および技術移管、品質管理
バイオサイエンス研究所	: 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、抗体医薬を中心とした創薬研究、バイオ後続品の研究開発、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料の新製品創出
生物産業研究所	: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は売上高は1兆1,092億75百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は201億89百万円（同32.6%減）、経常利益は218億82百万円（同28.1%減）、当期純利益は、震災の影響などによる特別損失を計上した結果68億5百万円（同28.8%減）となりました。

①・② 売上高・営業利益

・食品

菓子・健康機能食品は早期に回復しほぼ例年並みの推移となりましたが、甚大な被害を受けた牛乳・ヨーグルトなど市乳製品のほか流動食などが、下期以降順調にシェアを戻し概ね計画どおり回復したものの、上期中のダメージを補いきれず、全体では売上高・営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

事業別での分析は以下のとおりです。

(菓子)

チョコレートは、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」や、積極的なブランド展開が奏功した「ガルボ」「メルティーキッス」が前連結会計年度を大幅に上回りました。一方、ガムは市場の落ち込みもあり「キシリッシュ」が前連結会計年度を大幅に下回りました。

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前連結会計年度を上回りました。

フードクリエイイトは、震災後の外食市場不振の影響などもありましたが、製菓・食材とも積極的なビジネス展開により、順調に推移しました。

(乳製品)

牛乳類は、震災直後より主力品を休売したことなどの影響を受け上期中は苦戦となりましたが、下期に入り回復しました。ヨーグルトも同じく下期以降順調に回復させ、通期では前連結会計年度並みの実績を確保しました。本年1月以降、ヨーグルトの健康価値が各種メディアで報じられたことなどにより売上を拡大した「明治ヨーグルトR-1」も寄与しました。

市販用ナチュラルチーズは、主力の「明治十勝カマンベールチーズ」が下期、順調に回復、また「明治ポーノチーズ」が販売地区の拡大が奏功し売上を伸ばしました。市販用マーガリン類は、昨年3月発売の「明治ヘルシーソフトオフスタイル」が好調に推移したこともあり、前連結会計年度を上回りました。

(健康栄養)

基礎美容食品の「アミノコラーゲン」や、ランニングブームを背景に「ザバス」が前連結会計年度を上回りました。

流動食は上期において震災による厳しい制約を受けましたが、生産・供給能力の回復により前連結会計年度並みの水準まで回復しました。粉ミルクは、母乳化促進や震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減の中、昨年12月の「明治ステップ」お取り替えの影響も加わり、前連結会計年度を大幅に下回りました。

・医薬品

医療用医薬品は、主力の抗菌薬、抗うつ薬の堅調に加え、新製品の投入もあり売上を拡大したジェネリック医薬品が好調に推移、また生物産業事業においても新規の農薬が売上に寄与した結果、全体では売上高・営業利益とも前連結会計年度を上回りました。

事業別での分析は以下のとおりです。

(医療用医薬品)

抗菌薬では、「メイアクト」は前連結会計年度並みの売上を維持、「オラペネム」は前連結会計年度を上回りました。

抗うつ薬では、「デプロメール」が後発品発売の影響もあり前連結会計年度を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動により大幅に前連結会計年度を上回りました。

ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠明治」が前連結会計年度を大きく上回りました。加えて、昨年6月に発売したインスリン抵抗性改善剤「ピオグリタゾン MEEK」や、昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」も売上に寄与しました。

(生物産業事業)

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前連結会計年度を上回り、また昨年4月に発売した茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

動物薬は、コンパニオンアニマル用薬の売上は伸長しましたが、家畜用薬および水産用薬が前連結会計年度を下回り、全体として前連結会計年度並みとなりました。

以上により、売上高は前連結会計年度比0.2%減の1兆1,092億75百万円、営業利益は前連結会計年度比32.6%減の201億89百万円となりました。

③ 経常利益

営業外収益は6億34百万円減少の70億78百万円、営業外費用は18億35百万円減少の53億86百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比28.1%減の218億82百万円となりました。

④ 特別損益

特別利益は11億13百万円減少の6億85百万円、特別損失は63億46百万円減少の79億78百万円となりました。特別損失減少の主な要因は、災害による損失の減少(32億71百万円減少)等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、145億88百万円、当期純利益は、68億5百万円となりました。

(3) 財政状態

・資産

当連結会計年度末における資産合計は7,499億85百万円と前連結会計年度末に比べて336億16百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が223億21百万円、投資有価証券が72億85百万円、投資その他の資産のその他が59億40百万円増加したことなどによるものです。

・負債

当連結会計年度末における負債合計は4,514億94百万円と前連結会計年度末に比べて286億56百万円増加しました。これは短期借入金が261億29百万円、長期借入金が224億20百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が169億79百万円、コマーシャル・ペーパーが260億円、社債が350億円増加したことなどによるものです。

・純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,984億91百万円と前連結会計年度に比べて49億60百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が11億97百万円減少した一方、利益剰余金が23億66百万円、その他有価証券評価差額金が20億55百万円、少数株主持分が11億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.9%、1株当たり純資産額は3,958.24円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期	第3期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4	35.5
債務償還年数 (年)	4.2	3.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0	15.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

②資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、食品、医薬品を中心に全体で372億76百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(1) 食品

当連結会計年度において、316億1百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、株式会社明治における、市乳生産設備の新設、関西アイスクリーム工場のアイスクリーム生産設備、大阪工場のチョコレート生産設備、新研究所改修工事、流動食生産設備の増設、明治油脂㈱のマーガリン生産設備等を中心とした設備投資であります。

(2) 医薬品

当連結会計年度において、56億74百万円の設備投資を実施致しました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、Meiji Seika ファルマ株式会社における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備や無菌注射製造設備、医薬研究所及びバイオサイエンス研究所の各研究設備、並びにメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治医薬（山東）有限公司の各製造設備などがあります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投資 不動産 (百万円)		合計 (百万円)
明治ホールディングス(株)	本社 (東京都中央区)	全社	—	4,856	66	8,414 (2,211)	—	56	—	13,394	35 [1]
	ソリッドスクエア(神奈川県川崎市幸区)	全社	投資 不動産	—	—	— (—)	—	—	17,888	17,888	— [—]

② 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)明治	十勝工場 (北海道河西郡芽室町)	食品	生産設備	5,290	6,193	1,270 (138,027)	—	38	12,793	80 [52]
	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品	生産設備	1,538	2,612	861 (116,204)	—	40	5,052	222 [88]
	群馬栄養食工場 (群馬県伊勢崎市)	食品	生産設備	2,182	4,020		281	53	6,536	
	坂戸工場 (埼玉県坂戸市)	食品	生産設備	4,013	6,510	995 (103,127)	164	63	11,746	233 [560]
	守谷工場 (茨城県守谷市)	食品	生産設備	3,747	3,465	3,709 (109,404)	—	69	10,992	121 [39]
	東海工場 (静岡県藤枝市)	食品	生産設備	3,048	6,196	1,435 (68,552)	94	64	10,839	223 [263]
	大阪工場 (大阪府高槻市)	食品	生産設備	7,278	7,324	241 (150,943)	79	117	15,040	251 [529]
	関西工場 (大阪府貝塚市他)	食品	生産設備	3,768	4,812	4 (8,814)	—	34	8,619	158 [56]
	関西アイスクリーム工場 (大阪府貝塚市)	食品	生産設備	3,344	5,147		—	166	8,657	33 [52]
	支社、支店 (東京都江東区他)	食品	営業設備	3,733	90	2,782 (60,695)	2,938	1,115	10,659	1,959 [820]
	本社その他 (東京都江東区他)	食品	本社事務所他	13,122	4,657	14,103 (5,303,647)	203	1,535	33,622	1,256 [158]

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika ファルマ(株)	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品	生産設備	1,793	820	547 (146,520)	27	85	3,275	49 [37]
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品	生産設備	3,589	2,568	129 (43,107)	52	117	6,457	122 [179]
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品	生産設備	2,190	1,432	853 (160,278)	23	85	4,585	111 [101]

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治チェーン ンガム(株)	本社工場 (愛知県 清州市)	食品	生産設備	1,517	536	773 (11,339)	1	83	2,912	202 [90]
東京明販(株)他 販売会社8社	横浜支店他 (神奈川県 横浜市他)	食品	営業設備	3,718	139	5,372 (-)	443	106	9,779	951 [1,382]
明治ケンコー ハム(株)	三島工場 (静岡県 三島市)	食品	生産設備	920	1,079	2,032 (19,050)	1	16	4,050	59 [66]
東海明治(株)	袋井工場 (静岡県 袋井市)	食品	生産設備	1,026	780	666 (24,994)	-	65	2,539	40 [12]
明治油脂(株)	大阪工場 (大阪府 枚方市)	食品	生産設備	1,632	3,744	1,568 (15,650)	2	89	7,038	88 [-]

③ 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治制菓食品工 業(上海)有限公 司	本社工場 (中国上海市)	食品	生産設備	1,096	1,148	- (-)	148	23	2,417	61 [169]
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシ ア国 ジャカルタ市	医薬品	生産設備	2,691	880	0 (99,350)	22	264	3,858	839 [169]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃貸借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱明治 関西工場	大阪府 貝塚市	食品	流動食 生産設備	9,000	—	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成27年1月	(注) 1

(注) 1 品質・形状を異にする各種食品・医薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	92	37	787	309	18	85,725	86,968	—
所有株式数 (単元)	—	306,027	12,874	81,971	103,969	24	248,470	753,335	1,008,200
所有株式数の 割合(%)	—	40.62	1.71	10.88	13.80	0.00	32.98	100.00	—

(注) 1 平成24年3月31日現在の自己株式は、2,675,306株であり、「個人その他」欄に26,753単元及び「単元未満株式の状況」欄に6株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が上記「その他の法人」欄に13単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,155	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,900	3.80
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,642	3.46
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,841	2.41
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,616	2.12
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,303	1.71
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
計	—	21,195	27.76

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を実質で2,675千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.50%)所有しております。

- 2 平成21年4月13日付で、㈱三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成21年5月15日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年5月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,675,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,645,500	726,455	—
単元未満株式	普通株式 1,008,200	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	726,455	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式53株及び当社所有の自己株式6株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権数13個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,675,300	—	2,675,300	3.50
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	9,100	11,700	0.02
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,678,900	9,100	2,688,000	3.52

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,841	16,369,240
当期間における取得自己株式	655	2,299,765

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,006	3,345,330	133	506,071
保有自己株式数	2,675,306	—	2,675,828	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主のみなさまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記剰余金の配当等の決定に関する方針に則り、期末配当金を1株につき40円とさせていただきます。この結果、年間配当額は、平成23年12月6日に実施いたしました1株につき40円の間配当金と合わせて1株当たり80円となります。なお、期末配当金の支払開始日は平成24年6月8日（金曜日）とさせていただきます。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	2,946	40.00
平成24年5月14日 取締役会決議	2,946	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,990	4,045	3,715
最低(円)	2,760	3,030	2,902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,715	3,495	3,400	3,380	3,490	3,670
最低(円)	3,380	3,260	2,902	3,105	3,300	3,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	佐藤 尚忠	昭和15年 3月25日生	昭和39年4月 明治製菓(株) 4 入社 平成7年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同代表取締役就任 平成13年6月 同専務執行役員就任 平成15年6月 同社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 平成23年4月 (株)明治取締役就任 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 6	17,137
代表取締役 社長	—	浅野 茂太郎	昭和18年 9月17日生	昭和41年4月 明治乳業(株) 5 入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年4月 (株)明治代表取締役社長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成24年6月 (株)明治取締役就任 (現任) 平成24年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 6	25,220
取締役	—	金子 秀定	昭和23年 8月1日生	昭和47年4月 明治乳業(株) 5 入社 平成17年4月 同人事部長 平成17年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役常務執行役員就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任) 平成24年6月 当社人事総務部長 (現任)	(注) 6	6,891
取締役	—	平原 高志	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 明治乳業(株) 5 入社 平成19年4月 同管理部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経理財務部長 (現任) 平成21年6月 明治乳業(株)執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 6	7,524

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	左座 理郎	昭和28年 8月19日生	昭和53年6月 明治製菓(株)入社(注)4入社 平成19年6月 同経営戦略部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 同経営企画部長(現任) 平成24年6月 同取締役執行役員就任(現任)	(注)6	2,780
取締役	—	松尾 正彦	昭和21年 8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株)(注)4入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業 本部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)代表取締役 社長就任(現任)	(注)6	5,743
取締役	—	川村 和夫	昭和28年 8月25日生	昭和51年4月 明治乳業(株)入社(注)5入社 平成19年4月 同栄養販売本部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成22年6月 同取締役常務執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役専務執行役員就任 平成24年6月 同代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	5,256
取締役 (注)1	—	矢嶋 英敏	昭和10年 1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造(株)入社 昭和52年6月 (株)島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓(株)(注)4取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)6	3,661
取締役 (注)1	—	佐貫 葉子	昭和24年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株)(注)5補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)6	412
監査役 (常勤)	—	川島 浩一郎	昭和21年 8月1日生	昭和44年4月 明治乳業(株)(注)5入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ (株)取締役社長 平成17年6月 明治乳業(株)取締役就任 平成19年6月 同常勤監査役就任 平成21年4月 当社常任監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	4,784

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	森島 知夏男	昭和22年 7月3日生	昭和45年4月 明治商事(株) 3 入社 平成18年7月 明治製菓(株) 4 監査部長 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	1,420
監査役 (注) 2	—	宮本 晶二	昭和24年 1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 平成12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金 協会専務理事 平成16年6月 同協会副理事長 平成17年4月 委託者保護会員制法人日本商品 委託者保護基金副理事長 平成20年6月 明治乳業(株) 5 監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	604
監査役 (注) 2	—	山口 健一	昭和30年 9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年6月 明治製菓(株) 4 監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	1,213
計						82,645

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち宮本晶二及び山口健一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 明治商事(株)は、昭和47年4月1日をもって明治製菓(株)と合併いたしました。
- 4 明治製菓(株)は、平成23年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ(株)に商号変更致しました。
- 5 明治乳業(株)は、平成23年4月1日をもって(株)明治に商号変更致しました。
- 6 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、うち4名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	浅野 茂太郎	
常務執行役員	金子 秀定	人事総務部長、I R広報部管掌
常務執行役員	平原 高志	経理財務部長
執行役員	左座 理郎	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

② 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために9名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名の体制で設置しております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しております。

当社は、取締役、執行役員及び従業員が食品衛生法や薬事法をはじめとする法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

<整備状況>

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社と事業の執行機能を担う事業子会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、事業子会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、当社及び当社グループにおける実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するため具体的にリスク管理に関するルールを定め、これに基づき当社及び当社グループは、適切なリスク管理システムを構築しています。

また、リスク管理を組織的に行い、当社及び当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌、職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は、経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及び当社グループの事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。

また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ていません。

8. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告しています。

監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社及び当社グループの業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

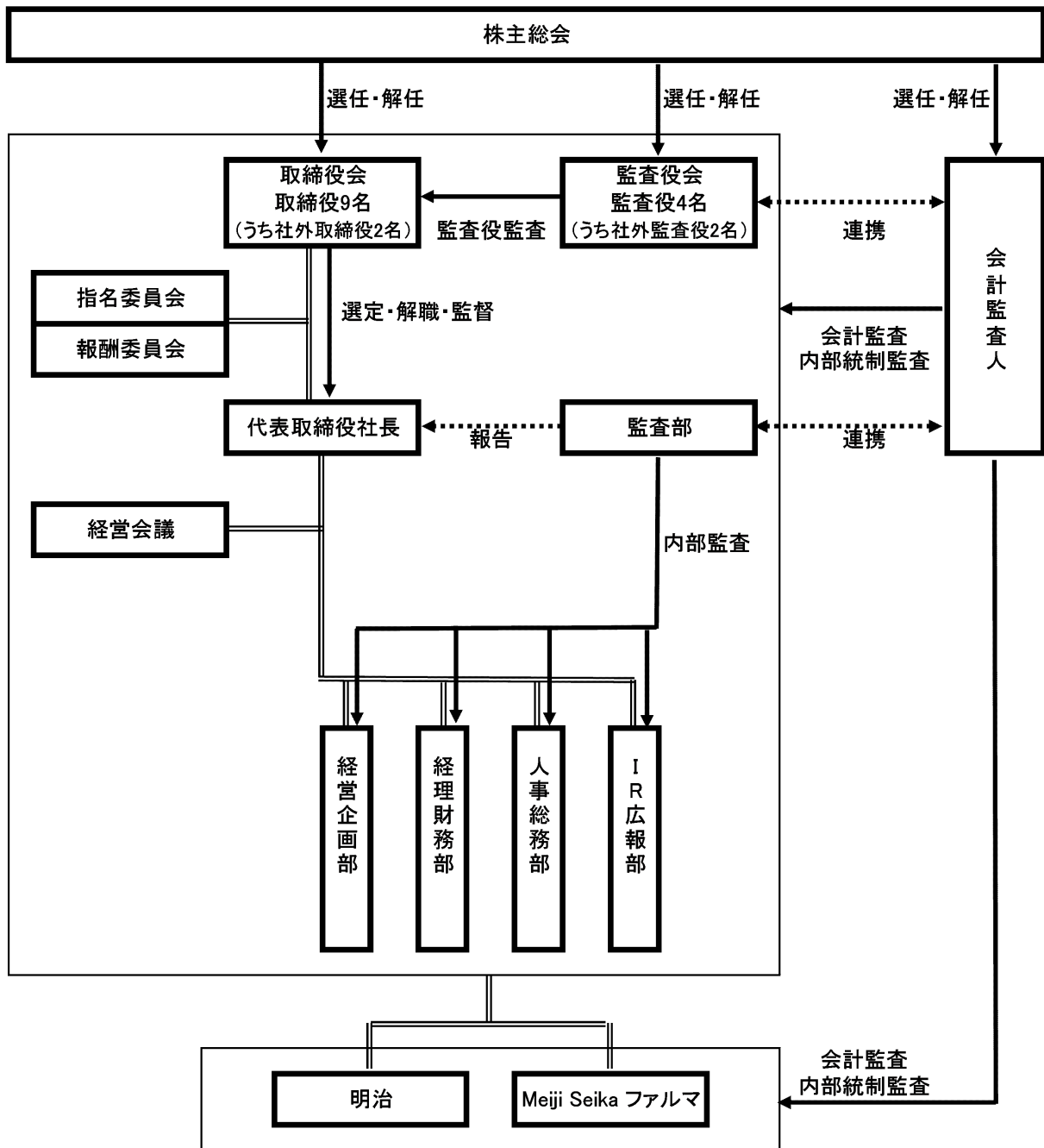
当社代表取締役は、監査役と定期的に意見交換をしています。

当社及び当社グループの、代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力しています。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告および重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一、水野 友裕、立石 康人の4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他20名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役矢嶋英敏及び佐貫葉子の両氏並びに監査役宮本品二及び山口健一の両氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役矢嶋英敏氏は、三菱自動車工業株式会社および株式会社椿本チエインの社外取締役であります。また、平成21年6月26日まで株式会社島津製作所の代表取締役会長を務めており、平成21年6月24日までMeiji Seika ファルマ株式会社（当時、明治製菓株式会社）の社外取締役を務めておりました。当社は、三菱自動車工業株式会社、株式会社椿本チエインおよび株式会社島津製作所との間には特別な関係はありません。また、Meiji Seika ファルマ株式会社は当社の子会社であります。

取締役佐貫葉子氏は、株式会社りそなホールディングスの社外取締役であります。また、平成21年6月26日まで株式会社明治（当時、明治乳業株式会社）の社外監査役を務めておりました。りそなグループは、資金借入先であり、当社の株式を保有しております。また、当社は株式会社りそなホールディングスの株式を保有しております。株式会社明治は当社の子会社であります。

監査役宮本品二氏は、平成23年6月21日まで株式会社明治の社外監査役を務めておりました。

監査役山口健一氏は、平成23年6月21日までMeiji Seika ファルマ株式会社の社外監査役を務めておりました。

社外取締役は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことができると判断したため選任しております。また、社外監査役は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から監査を行えると判断したため選任しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。具体的には、当社の親会社または兄弟会社の業務執行者等、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者等または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者等などの者でないことを参考にしております。

⑥ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	238	10
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	2
社外役員	49	49	4
合計	338	338	16

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日付にて退任した取締役4名の報酬等を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議されております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。

(ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	
佐藤 尚忠	取締役	提出会社	93	116
	取締役	(株)明治	11	
	取締役	Meiji Seika ファルマ(株)	11	
合計			116	116

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

前事業年度

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である明治製菓(株)については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
143銘柄 14,897百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本甜菜製糖(株)	11,458,456	2,131	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,998,440	1,793	当社グループの財務活動の円滑化のため
沢井製菓(株)	130,000	933	当社グループの事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	207,600	845	当社グループの事業上の関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	260,745	833	当社グループの取引関係の強化のため
キッコーマン(株)	762,000	597	当社グループの事業上の関係強化のため
大日本住友製菓(株)	600,000	465	当社グループの取引関係の強化のため
日本製粉(株)	1,121,777	427	当社グループの取引関係の強化のため
(株)メディopalホールディングス	546,411	402	当社グループの取引関係の強化のため
東邦ホールディングス(株)	419,625	380	当社グループの取引関係の強化のため
亀田製菓(株)	246,400	342	当社グループの事業上の関係強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	160,537	340	当社グループの取引関係の強化のため
(株)日清製粉グループ本社	351,567	337	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Limited	2,500,000	263	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	249	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	93,416	241	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)スズケン	104,197	228	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	218	当社グループの財務活動の円滑化のため
豊田通商(株)	138,000	189	当社グループの取引関係の強化のため
(株)菱食	105,782	184	当社グループの取引関係の強化のため
三菱商事(株)	79,962	184	当社グループの取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	180,497	182	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	177	当社グループの取引関係の強化のため
(株)いなげや	196,321	172	当社グループの取引関係の強化のため
NK S J ホールディングス(株)	312,141	169	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	244,805	165	当社グループの取引関係の強化のため
不二製油(株)	134,185	146	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,406,000	1,022	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8,294,400	3,185	議決権行使に関する指図権を有しております。
住友信託銀行(株)	1,225,000	537	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である明治乳業(株)については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
135銘柄 12,040百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	1,322	当社グループの取引関係の強化のため
住友信託銀行(株)	1,871,000	806	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750,900	672	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)ヤクルト本社	302,296	642	当社グループの取引関係の強化のため
キッコーマン(株)	786,000	616	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	604	当社グループの事業上の関係強化のため
三菱商事(株)	226,000	521	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	648	427	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	426	当社グループの取引関係の強化のため
東洋水産(株)	232,000	418	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,365	350	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	855,235	338	当社グループの財務活動の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,033,000	1,798	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 14,972百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,706	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	1,784	当社グループの財務活動の円滑化のため
キッコーマン(株)	1,548,000	1,481	当社グループの事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	207,600	959	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	298,400	848	当社グループの取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,787,790	735	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	1,751,890	721	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	622	当社グループの財務活動の円滑化のため
三菱商事(株)	305,962	587	当社グループの取引関係の強化のため
日本化薬(株)	677,000	574	当社グループの事業上の関係強化のため
東洋水産(株)	232,000	498	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	480	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	450	当社グループの取引関係の強化のため
亀田製菓(株)	246,400	378	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)日清製粉グループ本社	351,567	351	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	270	当社グループの財務活動の円滑化のため
豊田通商(株)	138,000	232	当社グループの取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	228	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)大和証グループ本社	654,000	213	当社グループの財務活動の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	78,035	144	当社グループの取引関係の強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	130	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)千葉銀行	247,000	130	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	117	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ニッピ	132,000	93	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	55	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	427	48	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	37	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	15,750	26	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	26	当社グループの取引関係の強化のため
明治機械(株)	100,000	19	当社グループの事業上の関係強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である俳明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
170銘柄 10,333百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	1,772	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイホールディングス	264,363	644	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	648	441	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	397	当社グループの事業上の関係強化のため
イオン(株)	333,449	362	当社グループの取引関係の強化のため
(株)いなげや	357,396	327	当社グループの取引関係の強化のため
三菱食品(株)	152,467	322	当社グループの取引関係の強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	276,160	301	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	252	当社グループの取引関係の強化のため
(株)フジ	106,193	195	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	2,178	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	1,431	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	201	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑯ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	3	65	0
連結子会社	74	3	88	4
計	126	6	153	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザリー業務費用、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人不二会計事務所
前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

- ①選任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- ②退任する監査公認会計士等の名称
監査法人不二会計事務所

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日（第1回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年4月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人不二会計事務所は平成22年6月29日開催予定の第1回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	14,662
受取手形及び売掛金	146,377	※6 168,699
商品及び製品	72,654	77,292
仕掛品	1,895	2,240
原材料及び貯蔵品	30,601	32,480
繰延税金資産	15,138	13,051
その他	13,582	14,387
貸倒引当金	△333	△282
流動資産合計	301,676	322,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	270,604
減価償却累計額	△144,267	△149,088
建物及び構築物（純額）	※2 115,719	※2 121,515
機械装置及び運搬具	413,019	423,885
減価償却累計額	△313,204	△322,356
機械装置及び運搬具（純額）	※2 99,814	※2 101,528
工具、器具及び備品	55,992	56,671
減価償却累計額	△46,274	△47,235
工具、器具及び備品（純額）	※2 9,717	※2 9,435
土地	※2 65,214	※2 65,255
リース資産	5,796	7,041
減価償却累計額	△1,463	△2,559
リース資産（純額）	4,333	4,482
建設仮勘定	18,950	8,966
有形固定資産合計	313,750	311,184
無形固定資産		
のれん	※5 1,582	270
その他	8,144	7,770
無形固定資産合計	9,726	8,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 34,926	※1 42,212
繰延税金資産	1,182	4,668
その他	※1, ※2 55,876	※1, ※2 61,816
貸倒引当金	△770	△469
投資その他の資産合計	91,215	108,228
固定資産合計	414,692	427,453
資産合計	716,368	749,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	※6 109,136
短期借入金	※2 87,989	※2 61,860
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	47,000
未払費用	40,421	42,729
未払法人税等	3,902	2,888
賞与引当金	9,585	9,286
返品調整引当金	241	212
売上割戻引当金	6,092	5,772
その他	※2 39,944	33,612
流動負債合計	301,333	352,500
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	※2 28,821	※2 6,401
繰延税金負債	13,661	17,040
退職給付引当金	17,125	18,590
役員退職慰労引当金	390	417
その他	6,505	6,544
固定負債合計	121,504	98,994
負債合計	422,838	451,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	174,494
自己株式	△9,255	△9,268
株主資本合計	291,724	294,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	5,127
繰延ヘッジ損益	△2,899	△2,303
為替換算調整勘定	△4,115	△5,313
その他の包括利益累計額合計	△3,942	△2,488
少数株主持分	5,748	6,901
純資産合計	293,530	298,491
負債純資産合計	716,368	749,985

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,111,000	1,109,275
売上原価	※2 732,931	※2 738,500
売上総利益	378,068	370,774
販売費及び一般管理費	※1, ※2 348,109	※1, ※2 350,584
営業利益	29,959	20,189
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	849	903
不動産賃貸料	2,944	2,619
受取補償金	2,000	1,500
持分法による投資利益	251	353
その他	1,622	1,648
営業外収益合計	7,713	7,078
営業外費用		
支払利息	2,209	1,979
為替差損	1,183	282
不動産賃貸原価	2,626	1,963
その他	1,202	1,160
営業外費用合計	7,222	5,386
経常利益	30,451	21,882
特別利益		
固定資産売却益	※3 719	※3 361
負ののれん発生益	530	—
事業分離における移転利益	—	200
その他	549	124
特別利益合計	1,799	685
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 1,782	※4 2,102
事業再編費用	1,318	1,951
災害による損失	※6 4,980	※6 1,709
減損損失	※5 1,992	※5 1,509
その他	4,250	705
特別損失合計	14,325	7,978
税金等調整前当期純利益	17,925	14,588
法人税、住民税及び事業税	9,727	6,902
法人税等調整額	△1,388	635
法人税等合計	8,339	7,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,586	7,051
少数株主利益	34	245
当期純利益	9,552	6,805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,586	7,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	2,070
繰延ヘッジ損益	△37	596
為替換算調整勘定	△2,073	△905
持分法適用会社に対する持分相当額	118	△56
その他の包括利益合計	△4,757	※1 1,703
包括利益	4,828	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,068	8,567
少数株主に係る包括利益	△239	187

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	98,852	98,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	98,852	98,852
利益剰余金		
当期首残高	169,618	172,128
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社合併に伴う増加高	—	175
当期変動額合計	2,509	2,366
当期末残高	172,128	174,494
自己株式		
当期首残高	△9,125	△9,255
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△130	△12
当期末残高	△9,255	△9,268
株主資本合計		
当期首残高	289,345	291,724
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社合併に伴う増加高	—	175
当期変動額合計	2,379	2,353
当期末残高	291,724	294,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,851	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,779	2,055
当期変動額合計	△2,779	2,055
当期末残高	3,072	5,127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,862	△2,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	596
当期変動額合計	△37	596
当期末残高	△2,899	△2,303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,448	△4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,667	△1,197
当期変動額合計	△1,667	△1,197
当期末残高	△4,115	△5,313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	△3,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,483	1,454
当期変動額合計	△4,483	1,454
当期末残高	△3,942	△2,488
少数株主持分		
当期首残高	7,885	5,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,137	1,153
当期変動額合計	△2,137	1,153
当期末残高	5,748	6,901
純資産合計		
当期首残高	297,771	293,530
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社合併に伴う増加高	—	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,620	2,607
当期変動額合計	△4,241	4,960
当期末残高	293,530	298,491

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,925	14,588
減価償却費	41,345	40,871
減損損失	1,992	1,509
のれん償却額	337	248
負ののれん発生益	△530	—
有形固定資産除却損	1,836	2,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	709	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△733	△350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,531	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,830	△3,855
受取利息及び受取配当金	△895	△957
支払利息	2,209	1,979
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△668	△305
投資有価証券売却損益 (△は益)	807	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	8,898	△22,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,699	△7,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,097	16,721
その他	4,541	△1,758
小計	73,765	40,498
利息及び配当金の受取額	989	977
利息の支払額	△2,416	△2,034
法人税等の支払額	△14,342	△8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,995	30,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,512	△35,994
無形固定資産の取得による支出	△1,999	△2,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,833	325
投資不動産の取得による支出	△38	△35
投資不動産の売却による収入	—	520
投資有価証券の取得による支出	△359	△4,351
投資有価証券の売却による収入	7,478	48
その他	△842	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,440	△44,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,072	△37,490
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	26,000
長期借入れによる収入	899	519
長期借入金の返済による支出	△10,974	△11,440
社債の発行による収入	—	34,838
少数株主からの払込みによる収入	65	—
少数株主からの株式取得による支出	△425	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△130	△13
配当金の支払額	△8,774	△5,863
少数株主への配当金の支払額	△136	△119
その他	△1,168	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,570	4,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,658	△8,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	* 21,741	* 14,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

重要性の増加により連結の範囲に含めた1社

(株)ニットー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳(株)

パンピー食品(株)

廣州明治制果有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数 6社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

重要性の増加により持分法を適用した1社

CP-MEIJII Co., Ltd.

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 廣州明治制果有限公司

関連会社 明治食品(株)

栃木明治牛乳(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd. 及びCP-MEIJII Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、

Laguna Cookie Co., Inc.、

Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、

Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、

明治制果(上海)有限公司、

明治制果食品工業(上海)有限公司、

明治医薬(山東)有限公司、

Tedec-Meiji Farma S.A.、

Mabo Farma S.A.、

P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、

Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、

Meiji Seika Europe B.V.

の決算日は12月31日であります。(株)ニットーの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

食品事業については、主として定額法（菓子等の工場及び本社工場を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）、医薬品事業及び当社所有の資産については、定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 投資不動産

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年～15年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。また、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、当社は金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

【表示方法の変更】

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業外収益」の「不動産賃貸料」に計上するとともに関連する原価を「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に計上し、「有形固定資産」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を「投資その他の資産」の「その他」に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の売上高は3,094百万円減少し、営業利益は1,086百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円（建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりました投資不動産の取得による支出△38百万円は「投資不動産の取得による支出」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業再編費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5,569百万円は、「事業再編費用」1,318百万円、「その他」4,250百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,625百万円	5,872百万円
その他(出資金)	816	3,394

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,158百万円	2,717百万円
機械装置及び運搬具	2,192	1,072
工具、器具及び備品	17	11
土地	5,903	3,025
その他	18,530	17,680
投資有価証券	2,888	—
計	34,690	24,506

不動産賃貸に関わる表示方法の変更(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり)に伴い、前連結会計年度において「建物及び構築物」、「土地」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産(建物及び構築物18,524百万円、土地5百万円)は「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,409百万円	1,321百万円
長期借入金	4,611	2,780
その他の流動負債(従業員貯金)	2,500	—
計	8,521	4,101

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA 164百万円
仙台飼料㈱	589	仙台飼料㈱ 508
従業員	506	従業員 415
計	1,300	計 1,088

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	267百万円	164百万円
受取手形裏書譲渡高	126	187

- ※5 負ののれん（固定負債その他）と相殺した差額を記載しております。
 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,584百万円	270百万円
負ののれん	1	—
計	1,582	270

当連結会計年度末日での負ののれんの残高はありません。

- ※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	408百万円
支払手形	—	157

7 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃保管料	45,129百万円	44,672百万円
拡売費	115,180	112,018
労務費	63,944	66,756
賞与引当金繰入額	6,088	5,766
退職給付費用	7,430	8,308
売上割戻引当金繰入額	6,092	5,772

※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23,418百万円	23,823百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	697百万円	302百万円
その他の固定資産	21	58
計	719	361

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	376百万円	644百万円
機械装置及び運搬具	906	1,140
その他	499	317
計	1,782	2,102

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	営業所他	土地他
茨城県水戸市	遊休資産	土地
栃木県佐野市	〃	〃

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,992百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,912百万円、その他79百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
連結子会社 ㈱フランセ	—	のれん
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失1,509百万円を特別損失に計上しました。連結子会社、㈱フランセに係るのれんについては、市場低迷等の影響により、通期業績が予算未達となったことから、㈱フランセの中期事業計画を見直した結果、株式買収時に予定していたスケジュールでの超過収益力が見込めなくなったため、のれん1,052百万円を減損損失として計上し、研究所については、当社の研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額（建物440百万円、その他16百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値に基づいて測定しており、将来キャッシュフローが見込めないため、のれん残高全額を減損損失として計上し、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や工場設備等の復旧費用等を計上しております。

なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
たな卸資産の減失損失	2,670百万円	たな卸資産の廃棄損失	464百万円
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	583	固定資産廃棄費用及び現状回復費用	128
被災地への義援金・支援物資他	1,726	被災地への支援物資他	1,116
計	4,980	計	1,709

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金：	
	当期発生額	2,804百万円
	組替調整額	45
	税効果調整前	<u>2,849</u>
	税効果額	<u>△779</u>
	その他有価証券評価差額金	2,070
	繰延ヘッジ損益：	
	当期発生額	190
	組替調整額	3
	資産の取得原価調整額	<u>1,044</u>
	税効果調整前	<u>1,238</u>
	税効果額	<u>△642</u>
	繰延ヘッジ損益	596
	為替換算調整勘定：	
	当期発生額	<u>△905</u>
	持分法適用会社に対する持分相当額：	
	当期発生額	<u>△56</u>
	その他の包括利益合計	<u>1,703</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,636	37	2	2,671
合計	2,636	37	2	2,671

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による22千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得15千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	利益剰余金	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,671	4	1	2,675
合計	2,671	4	1	2,675

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	利益剰余金	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	21,759百万円	14,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18	298
現金及び現金同等物	21,741	14,363

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として販売器材(工具、器具及び備品)、製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で8年1ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,759	21,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,377	146,377	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	26,797	26,797	—
資産計	194,934	194,934	—
(1) 支払手形及び買掛金	92,157	92,157	—
(2) 短期借入金	76,790	76,790	—
(3) コマーシャル・ペーパー	21,000	21,000	—
(4) 未払費用	40,421	40,421	—
(5) 社債	55,000	56,016	1,016
(6) 長期借入金	40,020	40,336	315
負債計	325,390	326,722	1,332
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,154)	(1,154)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,914)	(4,914)	—
デリバティブ取引計	(6,069)	(6,069)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,662	14,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	168,699	168,699	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,463	△36
その他有価証券	30,470	30,470	—
資産計	217,333	217,296	△36
(1) 支払手形及び買掛金	109,136	109,136	—
(2) 短期借入金	39,189	39,189	—
(3) コマーシャル・ペーパー	47,000	47,000	—
(4) 未払費用	42,729	42,729	—
(5) 社債	90,000	90,518	518
(6) 長期借入金	29,071	29,154	82
負債計	357,127	357,728	600
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(784)	(784)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,675)	(3,675)	—
デリバティブ取引計	(4,459)	(4,459)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8,129	8,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,377	—	—	—
合計	168,137	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	168,699	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	183,362	3,500	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	40,000	15,000	—	—	—	—
長期借入金	11,198	23,077	2,497	1,645	460	1,140	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	40,000	15,000	—	—	20,000	15,000	—
長期借入金	22,670	3,160	1,643	459	418	718	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	3,500	3,463	△36

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,622	11,790	7,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,622	11,790	7,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,174	9,849	△2,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,174	9,849	△2,674
合計		26,797	21,639	5,157

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,504百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,773	12,879	9,894
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,773	12,879	9,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,697	9,655	△1,958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,697	9,655	△1,958
合計		30,470	22,534	7,935

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,369百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	224	72	390
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	142	1	38
合計	366	74	429

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	27	14	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20	1	—
合計	48	15	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について709百万円（その他有価証券の株式709百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について168百万円（その他有価証券の株式168百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,860	—	△113	△113
ユーロ	114	—	4	4
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,741	3,442	△780	△780
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	2,250	1,439	△182	△182
買建				
コール				
米ドル	385	366	△1	△1
合計	8,352	5,248	△1,073	△1,073

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	127	—	1	1
豪ドル	158	—	1	1
ユーロ	441	—	2	2
売建				
米ドル	122	—	△3	△3
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,402	3,106	△635	△635
オプション取引				
売建 ブット				
米ドル	1,439	362	△125	△125
買建 コール				
米ドル	366	183	△1	△1
合計	6,059	3,652	△761	△761

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,950	3,150	△81	△81
合計	3,950	3,150	△81	△81

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,150	—	△23	△23
合計	3,150	—	△23	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,783	3,399	△820
			ユーロ	334	—	33
			ポンド	1,058	303	△23
			豪ドル	453	101	201
	売建	売掛金	米ドル	291	—	△1
			ユーロ	284	—	△4
	通貨スワップ取引 買建	買掛金	米ドル	3,593	3,180	△596
			ポンド	12,440	11,063	△3,531
			豪ドル	2,516	2,264	△172
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	433	—	(注2)
			ユーロ	31	—	
			ポンド	151	—	
			豪ドル	8	—	
	通貨スワップ取引 買建		米ドル	51	—	
			ポンド	172	—	
合計			30,603	20,313	△4,914	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	6,492	2,444	△343
			ユーロ	69	—	0
			ポンド	301	111	△51
			豪ドル	36	—	19
			ニュージーランドドル	5	—	△0
	売建	売掛金	米ドル	37	—	0
			通貨スワップ取引			
	買建	買掛金	米ドル	2,974	2,358	△455
			ポンド	10,375	8,482	△2,772
			豪ドル	2,013	1,509	△73
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	820	—	(注2)
			ユーロ	76	—	
			ポンド	123	—	
			豪ドル	51	—	
	売建	売掛金	米ドル	92	—	
			通貨スワップ取引			
	買建	買掛金	米ドル	51	—	
ポンド			172	—		
合計			23,691	14,907	△3,675	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,470	6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,470	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

イ	年金資産の額	283,910百万円
ロ	年金財政計算上の給付債務の額	428,785 〃
ハ	差引額（イ－ロ）	△144,874 〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

掛金拠出割合 1.17%

(3) 補足説明(平成23年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金113,071百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注) 1	△113,985	△117,932
(2) 年金資産の公正な評価額(百万円) (注) 2	74,623	83,820
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△39,362	△34,111
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,878	2,157
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	44,135	43,391
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△83	△53
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	7,568	11,383
(8) 前払年金費用(百万円)	24,693	29,973
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△17,125	△18,590

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	3,965	4,195
(2) 利息費用(百万円)	2,792	2,772
(3) 期待運用収益(百万円)	△1,775	△1,983
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	711	713
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,617	6,200
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△680	△29
(7) 厚生年金基金要拠出額(百万円) (注) 2	219	196
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	46	32
(9) 退職給付費用(百万円)	10,894	12,097

- (注) 1 簡便法により計算される退職給付費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として1.5%ないしは2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年～15年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(6) 過去勤務債務の処理年数

主として4～15年

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,110	10,235
未払費用	6,296	4,620
投資有価証券	1,489	956
賞与引当金	3,903	3,555
減価償却費	3,625	2,922
繰延ヘッジ損益	2,015	1,382
未実現利益	719	582
その他	8,304	8,713
繰延税金資産小計	34,465	32,970
評価性引当額	△6,315	△4,622
繰延税金資産合計	28,149	28,348
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△15,402	△13,077
その他有価証券評価差額金	△2,048	△2,856
前払年金費用	△7,682	△11,164
その他	△358	△576
繰延税金負債合計	△25,492	△27,674
繰延税金資産(△負債)の純額	2,657	673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	△6.6
住民税均等割	2.1	2.8
のれん償却額	△2.0	3.3
試験研究費等の税額控除	△7.9	△4.3
評価性引当金の増減	4.6	△1.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△2.1
その他	8.1	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	51.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は617百万円減少し、法人税等調整額が326百万円減少、その他有価証券評価差額金が414百万円増加、繰延ヘッジ損益が125百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は㈱明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ㈱グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、1 連結財務諸表『表示変更の方法』に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	988,037	122,963	1,111,000	—	1,111,000
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	817	1,238	2,056	△2,056	—
計	988,854	124,202	1,113,057	△2,056	1,111,000
セグメント利益	22,322	7,522	29,844	115	29,959
セグメント資産	542,986	129,118	672,105	44,263	716,368
その他の項目					
減価償却費	33,797	5,639	39,436	1,900	41,337
持分法適用会社への投資額	1,781	23	1,804	—	1,804
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,114	5,738	44,853	44	44,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用44百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額44,263百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△86,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産130,744百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,134	124,140	1,109,275	—	1,109,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,185	1,133	2,318	△2,318	—
計	986,319	125,274	1,111,593	△2,318	1,109,275
セグメント利益	11,491	8,186	19,678	511	20,189
セグメント資産	565,233	131,990	697,223	52,761	749,985
その他の項目					
減価償却費	34,476	5,169	39,645	1,226	40,871
持分法適用会社への投資額	2,722	103	2,825	—	2,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,070	5,793	39,863	84	39,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用417百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額52,761百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△96,236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度の製品及びサービスごとの情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	259,083	458,981	108,067	124,140	159,002	1,109,275

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	2,241	7	2,249	—	2,249

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	1,509	—	1,509	—	1,509

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	278	86	365	—	365
当期末残高	1,584	—	1,584	—	1,584

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	284	—	284	△34	250
当期末残高	408	—	408	△138	270

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額には重要性がないため、記載を省略しております。また、調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、主としてその他で523百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、フレッシュネットワークシステムズ株式会社株式の追加取得により発生した負ののれんであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,906.36円	3,958.24円
1株当たり当期純利益金額	129.63円	92.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,552	6,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,552	6,805
期中平均株式数(千株)	73,688	73,668

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月12日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|----------|---|
| (1) 発行総額 | 600億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 社債と同年限のスワップレート+1.0%以下 |
| (4) 払込期日 | 平成24年6月から平成25年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| (5) 償還期限 | 7年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、
コマーシャル・ペーパー償還資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| (9) その他 | 会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、
上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後、最初に開催される取締役会
で報告するものとする。 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
株式会社明治 (旧明治製菓 株式会社)	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	20,000 (20,000)	1.70	なし	平成24年 7月30日
株式会社明治 (旧明治製菓 株式会社)	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	1.28	なし	平成26年 1月31日
株式会社明治 (旧明治乳業 株式会社)	第5回無担保社債	平成19年 12月6日	20,000	20,000 (20,000)	1.40	なし	平成24年 12月6日
明治ホールディン グス株式会社	第1回無担保社債	平成23年 9月26日	20,000	20,000	0.49	なし	平成28年 9月26日
明治ホールディン グス株式会社	第2回無担保社債	平成23年 9月26日	15,000	15,000	0.76	なし	平成30年 9月26日
合計	—	—	90,000	90,000	—	—	—

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	15,000	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,790	39,189	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,198	22,670	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,244	1,320	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,821	6,401	1.47	平成25年 ～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,074	3,017	—	平成25年 ～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	21,000	47,000	0.11	—
従業員貯金	2,500	—	—	—
合計	144,630	119,599	—	—

- (注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,160	1,643	459	418
リース債務	1,334	830	499	269

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	261,664	548,121	838,290	1,109,275
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,250	6,220	17,678	14,588
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,974	2,359	10,069	6,805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.80	32.03	136.69	92.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	26.80	5.23	104.66	△44.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42	5,333
前払費用	24	29
繰延税金資産	80	81
未取還付法人税等	307	986
関係会社短期貸付金	96,828	72,945
その他	117	95
流動資産合計	97,401	79,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	8,309
減価償却累計額	—	△3,146
建物（純額）	—	5,163
構築物	—	232
減価償却累計額	—	△183
構築物（純額）	—	48
機械及び装置	—	216
減価償却累計額	—	△146
機械及び装置（純額）	—	69
車両運搬具	—	2
減価償却累計額	—	△2
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	—	351
減価償却累計額	—	△282
工具、器具及び備品（純額）	—	68
土地	—	8,796
有形固定資産合計	—	14,146
無形固定資産		
商標権	83	80
ソフトウェア	—	2
その他	—	0
無形固定資産合計	83	83
投資その他の資産		
投資有価証券	—	14,972
関係会社株式	257,384	256,419
関係会社長期貸付金	22,026	22,033
繰延税金資産	8	—
投資不動産	—	45,906
減価償却累計額	—	△27,615
投資不動産（純額）	—	※1 18,290
その他	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	279,419	311,715
固定資産合計	279,502	325,945
資産合計	376,903	405,417
負債の部		
流動負債		
短期借入金	74,115	36,075
1年内返済予定の長期借入金	7,714	※1 20,132
コマーシャル・ペーパー	21,000	47,000
未払金	210	100
未払費用	209	193
預り金	6	19
関係会社預り金	—	223
その他	95	170
流動負債合計	103,350	103,913
固定負債		
社債	—	35,000
長期借入金	22,026	※1 2,848
繰延税金負債	—	5,990
その他	—	1,281
固定負債合計	22,026	45,120
負債合計	125,376	149,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	219,885	219,885
資本剰余金合計	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,308	8,156
利益剰余金合計	4,308	8,156
自己株式	△10,167	△10,179
株主資本合計	251,526	255,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,021
評価・換算差額等合計	—	1,021
純資産合計	251,526	256,383
負債純資産合計	376,903	405,417

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 1,865	※1 2,207
関係会社受取配当金	※1 1,537	※1 8,539
営業収益合計	3,402	10,746
営業費用		
役員報酬	243	338
給料	595	527
事務費	557	828
租税公課	25	349
減価償却費	9	292
事業宣伝費	6	123
控除額	—	※1, ※2 △1,068
その他	382	490
営業費用合計	1,819	1,883
営業利益	1,582	8,862
営業外収益		
受取利息	※1 861	※1 577
受取配当金	—	139
不動産賃貸料	—	2,563
その他	2	133
営業外収益合計	863	3,414
営業外費用		
支払利息	805	694
社債利息	—	108
不動産賃貸原価	—	1,855
その他	167	249
営業外費用合計	973	2,907
経常利益	1,473	9,369
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
抱合せ株式消滅差益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	—	20
特別損失		
事業再編費用	140	—
災害による損失	100	—
特別損失合計	240	—
税引前当期純利益	1,233	9,389
法人税、住民税及び事業税	7	694
法人税等調整額	△50	△1,046
法人税等合計	△42	△351
当期純利益	1,276	9,741

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	219,885	219,885
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	219,885	219,885
資本剰余金合計		
当期首残高	227,385	227,385
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,183	4,308
当期変動額		
剰余金の配当	△9,150	△5,893
当期純利益	1,276	9,741
当期変動額合計	△7,874	3,847
当期末残高	4,308	8,156
利益剰余金合計		
当期首残高	12,183	4,308
当期変動額		
剰余金の配当	△9,150	△5,893
当期純利益	1,276	9,741
当期変動額合計	△7,874	3,847
当期末残高	4,308	8,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△287	△10,167
当期変動額		
自己株式の取得	△9,889	△16
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△9,880	△12
当期末残高	△10,167	△10,179
株主資本合計		
当期首残高	269,281	251,526
当期変動額		
剰余金の配当	△9,150	△5,893
当期純利益	1,276	9,741
自己株式の取得	△9,889	△16
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△17,754	3,834
当期末残高	251,526	255,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,021
当期変動額合計	—	1,021
当期末残高	—	1,021
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,021
当期変動額合計	—	1,021
当期末残高	—	1,021
純資産合計		
当期首残高	269,281	251,526
当期変動額		
剰余金の配当	△9,150	△5,893
当期純利益	1,276	9,741
自己株式の取得	△9,889	△16
自己株式の処分	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,021
当期変動額合計	△17,754	4,856
当期末残高	251,526	256,383

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～65年
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
投資不動産 定額法によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- 5 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。
(3) ヘッジ方針
職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「租税公課」、「減価償却費」、「事業宣伝費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた423百万円は、「租税公課」25百万円、「減価償却費」9百万円、「事業宣伝費」6百万円、「その他」382百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産	－百万円	17,680百万円
計	－	17,680

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	636百万円
長期借入金	－	318

2 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	40,000	40,000

3 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
－	－百万円	従業員(連結子会社含む) 415百万円
計	－	計 415

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	1,865百万円	経営管理料 2,207百万円
関係会社受取配当金	1,537 "	関係会社受取配当金 8,539 "
受取利息	859 "	控除額 △989 "
		受取利息 577 "

※2 本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業費用から控除しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	80	2,593	2	2,671

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,593千株は、単元未満株式の買取による22千株、取締役会決議に基づき子会社から取得した2,570千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,671	4	1	2,675

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 257,384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用等	77百万円	17百万円
減価償却費	8	5
未払事業税	1	60
その他	1	4
繰延税金資産計	89	88
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	—	△5,432
その他有価証券評価差額金	—	△564
繰延税金負債計	—	△5,997
繰延税金資産(△負債)の純額	89	△5,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.7	△37.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△8.1
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.5	△3.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は842百万円減少し、法人税等調整額は761百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 当社子会社からの一部事業の承継

当社は、平成23年2月10日付の吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日付で明治製菓(株)(平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ(株)」へ商号変更)及び明治乳業(株)(平成23年4月1日付で「(株)明治」へ商号変更)との間でそれぞれ吸収分割を実施しました。

(1) 対象となった事業の名称等

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

明治製菓(株)及び明治乳業(株)の資産管理に係る事業の一部

事業の内容

(明治製菓(株)) 不動産、有価証券、商標権等の管理

(明治乳業(株)) 有価証券、商標権等の管理

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

明治製菓(株)及び明治乳業(株)を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

明治ホールディングス(株)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、明治製菓(株)の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部及び明治乳業(株)の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を分割対象事業とし、明治製菓(株)、明治乳業(株)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,414.23円	3,480.33円
1株当たり当期純利益金額	16.83円	132.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,276	9,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,276	9,741
期中平均株式数(千株)	75,818	73,668

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月12日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|----------|---|
| (1) 発行総額 | 600億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 社債と同年限のスワップレート+1.0%以下 |
| (4) 払込期日 | 平成24年6月から平成25年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| (5) 償還期限 | 7年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、
コマーシャル・ペーパー償還資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| (9) その他 | 会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、
上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後、最初に開催される取締役会
で報告するものとする。 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,706
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	1,784
		キッコーマン(株)	1,548,000	1,481
		小野薬品工業(株)	207,600	959
		(株)ヤクルト本社	298,400	848
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,787,790	735
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	721
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	622
		三菱商事(株)	305,962	587
		日本化薬(株)	677,000	574
		東洋水産(株)	232,000	498
		日本製粉(株)	1,263,777	480
		レンゴー(株)	786,000	450
		亀田製菓(株)	246,400	378
		(株)日清製粉グループ本社	351,567	351
		その他17銘柄	3,115,526	1,790
		計	41,724,377	14,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	8,309	—	8,309	3,146	255	5,163
構築物	—	235	2	232	183	5	48
機械及び装置	—	216	—	216	146	10	69
車両運搬具	—	2	—	2	2	0	0
工具、器具及び備品	—	351	—	351	282	10	68
土地	—	8,796	0	8,796	—	—	8,796
有形固定資産計	—	17,911	3	17,908	3,761	282	14,146
無形固定資産							
商標権	—	—	—	108	27	10	80
ソフトウェア	—	—	—	2	0	0	2
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	111	28	10	83
投資不動産	—	45,906	—	45,906	27,615	934	18,290

- (注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 3. 当期増加額には、明治製菓(株) (平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ(株)」へ商号変更) を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。

建物	8,283百万円
構築物	235 "
機械及び装置	216 "
車両運搬具	2 "
工具、器具及び備品	336 "
土地	8,796 "
施設利用権	0 "
投資不動産	45,868 "

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
当座預金	42
普通預金	5,291
合計	5,333

ロ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)明治	61,330
MeijiSeikaファルマ(株)	11,615
合計	72,945

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)明治	183,961
MeijiSeikaファルマ(株)	72,458
合計	256,419

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)明治	18,533
MeijiSeikaファルマ(株)	3,500
合計	22,033

③ 流動負債
イ 短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	6,866
(株)三菱東京UFJ銀行	6,450
三菱UFJ信託銀行(株)	5,490
(株)りそな銀行	5,415
三井住友信託銀行(株)	5,184
その他	6,670
合計	36,075

ロ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
2012年4月	35,000
2012年5月	12,000
合計	47,000

④ 固定負債
イ 社債

返済期限	金額（百万円）
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	15,000
合計	35,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上300株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 300株以上500株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 500株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの ※上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第2期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第3期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（第3期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
（第3期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日） | 平成23年8月12日
平成23年11月11日
平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月30日 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成23年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成23年6月29日
平成23年6月30日
平成23年8月12日
平成23年11月11日
平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 澤 宏 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

